

欧州拡大研究会報告

99年の導入後、ユーロの対外価値が低下傾向にある。低下の理由としては、米国とユーロ圏の景況感の差、中央銀行の信憑性の差など諸説がある。一方、2002年1月にはユーロ現金が流通を開始、市場ではユーロ反転のきっかけになるともされた。

また、現在EUは中・東欧諸国との間で加盟交渉を進めている。EUの拡大は、経済的な影響にとどまらず、政治、軍事、さらには社会にも大きな影響を与えることが予想されるが、2001年9月の米国連続テロ事件が、EU拡大の動きに拍車をかけたとの見方がある。

本レポートは、ユーロ下落の理由と今後の見通しについて慶應義塾大学経済学部の嘉治佐保子教授に、また、EUの東方拡大の現状と今後の展望については法政大学社会学部の羽場久滉子教授に、ジェットロ海外調査部欧州課主催の研究会（2001年12月開催）で解説をお願いし、取りまとめたものである。

国際金融市場におけるユーロの位置付け、展望

海外調査部欧州課

本報告では、経済通貨同盟（EMU）第3段階開始以降のユーロの評価、ユーロの国際金融市場における位置付け、ユーロは「強い」通貨になるかどうかに関する展望、についての見方を示す。

1. 通貨価値が下落する理由

通貨が下落する理由は、通貨に対する需要が供給を下回るためである。通貨には価値の貯蔵、取引の媒介、価値の表示、という3種類の需要がある。このうち、市場の需給に直接関係するのは前者2つで、大まかに言うと「価値の貯蔵」は「資本収支関連」、「取引の媒介」は「経常収支関連」に区別できる。あ

る一定期間の量を比較すると、前者は後者の70倍から100倍ともいわれる。どちらのタイプの需要がそのときの為替レートに最も大きく影響しているかは不明で、どちらかのタイプが「必ず売り」でもないし、「必ず買い」でもない。通貨価値が下落する理由は「そのときの売り需要が買い需要を上回った」といえるが、その理由としては、「売り需要は、（おそらく）このタイプ」とまでしかいえない。

2. 通貨価値が下落することの利点とコスト

通貨価値が下落することの「経常収支関連」の利点は、輸出財の価格が相対的に安くなる

ことである。一方、コストは、輸入財の価格が相対的に高くなりインフレ的效果をもたらすことである。

通貨価値が下落することの「資本収支関連」の利点とコストは、そのときの内外金利差や、対外債務国が対外債権国かにも依存するが、このまま通貨安が続くと考えられるなら外債投資が有利である。ただし、通貨安になったのであるから、現在は昨日よりも外債が買にくい状態だ、といえる。対外債務国の通貨価値が下落する場合、支払い不履行になり危機につながる。また、対外債権国の通貨価値が下落する場合、返済してもらった債権の対外価値が低下する。

3. 単一通貨導入（為替レートの恒久的固定）の利点とコスト

為替レートを固定する利点は不確実性の低下である。他方、コストは、金融政策を介入のために使うので国内景気安定化に使えないことである。

単一通貨を導入する場合には、単なる固定レートよりも競争促進効果がある。なぜなら、国境を越えたコスト・価格の比較が容易になるからだ。これは実際ユーロエリアでも起きている。さらに、欧州中央銀行（ECB）がドイツ連銀の反インフレ政策を受け継いだことから、インフレ率と金利が低下している。また、ユーロ建て起債市場のliquidity（流動性）が増し、大型M&Aや投資が可能となった。ユーロエリアの国の起債がユーロ建てとなり市場に厚みが増した結果、投資家にとって参加しやすい市場となった。単一通貨の導入は、ユーロの価値低下とは裏腹に、ユーロエリア経済の活性化・合理化につながっている。

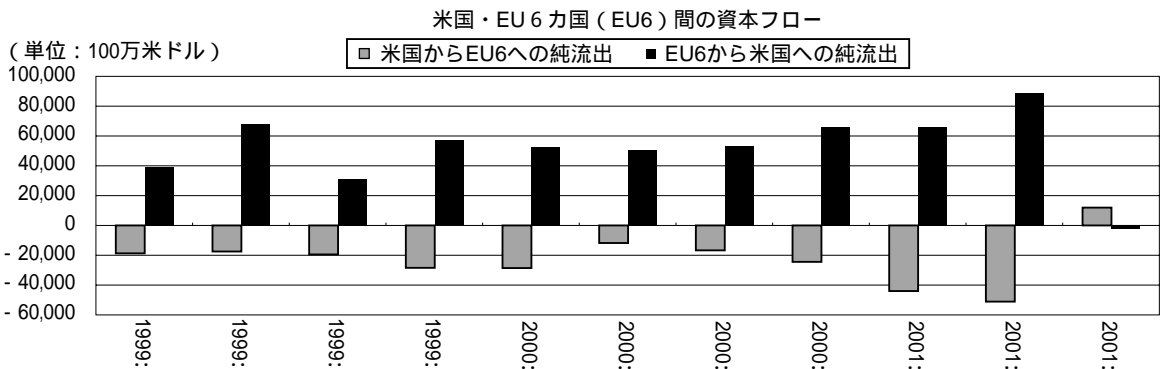
4. ユーロの評価

EMU第3段階開始以来のユーロの対外価値低下の理由については諸説ある。まずは、米国経済がユーロエリアに比べ相対的に強

いというものである。しかし2001年3月から米国は景気後退、2002年と2003年にはユーロエリアの成長率の方が高いという予測もある。次に、米国の労働生産性である。米国の労働生産性がユーロエリアに比べて高いので、米国の方が投資収益が高いというものである。連邦準備制度理事会（FRB）のグリーンズパン議長もユーロ安の原因として、これを理由に挙げていた。ただし、労働生産性の定義が一人あたり平均GDPだと、ユーロエリアでは労働時間が減少しているため労働生産性を低く計算することになる。一時間あたり平均GDPにすれば労働生産性の伸びは2000年までの10年間に米国が年平均6%、ユーロエリアは同1.9%である。

EU統計局によると、証券投資を含む直接投資が99年にユーロエリアから米国へ453億550万ユーロ純流出し、2000年にはユーロエリアから米国へ768億150万ユーロ純流出した。また、ユーロエリアのデータではないので大雑把な指標にしかならないが、EU6（ベルギー、仏、独、伊、ルクセンブルク、蘭）から米国への純資本流出が、米国からEU6への純資本流出を大きく上回っていることがわかる（図参照）。

次に、FRBとECBのcredibility（信憑性）の差が挙げられる。FRBのグリーンズパン議長がECBのドイセンベルグ総裁（オランダ語ではダウセンベルヒ総裁）に比べて圧倒的に信頼を得ている。ECBはFRBと違い、市場との対話を複数の言語でこなす難しさがある。この点はECBのノワイエ副総裁も、ECB総裁候補とされるトリシェ仏中央銀行総裁も指摘していた。次に、ユーロエリアでは金融当局が統一されている一方、財政当局が統一されていない問題がある。さらに、「『最後の貸し手』は誰か」という点で、これは財務省の黒田財務官も指摘しておられた。金融危機が起きた場合、預金を保証するのが「最後の貸し手」である。ユーロエリアでは、



出所：米商務省・経済分析局（BEA）

注1：EU6カ国とは、ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルク、オランダを指す。

注2：速報値。

（注2）

「最後の貸し手」がECBなのか各国の中央銀行なのか必ずしもはっきりしていない。また、有事（含む景気後退）に強いドルという点が挙げられる。これは20年前から言われていることだが、米ドルは何か起きた際に頼りになる通貨とされている。最後に、ユーロエリア経済の構造問題がある。具体的には、米国に比べて硬直的な労働市場や規制などである。ユーロ安の理由としては、以上が挙げられるだろう。

5. 国際通貨としての役割

ECBによると、EMU第3段階開始以降、国際資金調達市場でのユーロの役割は16%上昇した。2001年3月末現在で、国際資金市場の24%、起債市場の31%がユーロ建てである。また、2001年6月末現在で、主要資産運用機関の債券ポートフォリオの25%がユーロ建てである。2001年第1四半期、国際的な債券の純発行額は、米ドル建てが1,480億ドルであったのに対しユーロ建てが1,410億ドル相当と拮抗してきた。

為替レート体制について見ると、ユーロは圏外の55カ国の通貨体制に何らかの役割を占めている。例えば、ユーロが通貨バスケットに含まれている場合やユーロにペッグしている場合などである。対ユーロで固定相場制を採用しているのは地中海・中東・アフリカにおけるユーロ時間帯（Euro time zone）の

国々である。債券や通貨体制の面ではユーロは普及してきており、ユーロエリアでの活発な起債活動にもつながっている。

ただし、通貨同士・通貨と財の取引の仲介としては、依然として米ドルが主要通貨である。2001年4月現在、国際金融市場取引の対ユーロ取引は19%しかない。また、外貨準備残高ではEMU第3段階開始後も変わらず2000年末現在で世界の外貨準備残高の約12.7%である。

6. 現金・紙幣流通開始がユーロの対外価値に及ぼす影響

まず、ユーロ紙幣・硬貨導入の手順について説明する。「frontloading」は公開市場操作の対象となる各国金融機関に紙幣・コインを配布する作業だが、2001年9月以降であればいつ開始してもよいことになっている。「sub-frontloading」とは各国金融機関が小売業者や自動販売機会社に紙幣・コインを（一定の条件つきで）配布する作業である。10月現在で紙幣の40%、コインの50%が既に配布されているという。

一般市民には、コインが12月中旬に「スターターキット」のかたちで sub-frontload されるが、紙幣は1月1日からとなる。ただし、紙幣・コインともに使用開始は1月1日からである。ユーロエリアの外では、既発ドイツマルク紙幣の30%から40%が流通しているの

で、これがユーロに変換されることになる。ECBはユーロエリアの外でも原則として12月1日からfrontloadingのみ許可している。2002年1月1日、150億枚の紙幣と500億個のコインが流通し始める。紙幣を全部重ねると、地球と月の間の距離の五倍になるという。

ユーロの現金・紙幣流通開始がユーロ高につながるかどうかは、一概にいけない。99年1月同様、心理的な「ご祝儀相場」的要素はありえる。しかし本質的なレート変化は、需給バランスが構造的に変化してからであろう。ここまで市場に「ECBの政策は予測不可能でcredibilityがない」という考えが定着すると、地すべりのような変化がないと方向の転換が難しいと考えられるからである。

7. ユーロは「強い」通貨になるか

まず、「強い」の定義を明らかにしてから議論すべきである。「強い」とした場合、他の通貨に対する価値が強い通貨を指すのか、国際市場の取引や財産保有で使用されるような存在価値がある通貨を指すのか、などいろいろ想定されるからだ。

他の通貨に対する価値が強くなるかについては、上述の通り、ユーロ現金導入で急激に増価することもないが、急激に減価することも考えにくい。

ユーロが国際金融市場で存在価値がある通貨となるかについて、より長期的に経済の強さという面から見ると、91年には、現在のユーロエリアのインフレ率は4%、平均財政赤字比率は5.5%であったのが、98年・99年にはインフレ率1%、2000年に（輸入インフレで）2.3%、2000年の平均財政赤字はGDPの1%以下と改善している。また、99年から2000年にかけて500万の新しい雇用が創出されている。失業率も低下している。

現状は世界景気の後退の段階にあり、欧州委は2001年成長率が1.6%、2002年は1.3%、2003年は2.9%との予想を出している。イン

フレ率は5月の3.4%から10月には2.4%に低下している。ECBは2001年5月以降、金融緩和政策を採用、財政面ではユーロエリアで総額GDP比0.5%相当の減税を実施した。景気後退を金融、財政の両面から支えている状況といえる。

ただし、財政政策で問題となるのが安定成長協定（Stability and Growth Pact）である。財政赤字が「"excessive deficit" = GDP比3%より大」と認定された場合、同協定に基づいて経済制裁が行われる。ただし、経済成長率マイナス2%の景気後退を経験していれば例外となる。また、マイナス2%からマイナス0.75%の場合は、経済状況を協議して決める。マイナス0.75%より高い成長率なら例外とはみなされない。

財政赤字が"excessive deficit"と認知され10ヵ月以内に理事会の勧告に従わない場合、制裁が行われる。具体的には、無利子でGDP比0.2%相当と、無利子で超過財政赤字の10%相当を預け入れる。2年以内で財政収支が改善されない場合、罰金は没収される。

現在、同協定を改定すべきという声もきかれる。但し改定する場合にも、財政支出拡大を容認しようということには必ずしもならない。「財政の自動安定化機能」（automatic stabiliser）が働くということは、税率や（失業保険などの）社会保障支出が累進的であるため、景気後退期には所得の減少に伴って財政収支が悪化するということである。何ら政策変更を行わなくとも自動的に生じてくる財政赤字を認めるということは、故意に税率や社会保障関連の支出額を変更することによって財政赤字を増やすということと同じではない。同協定改定のユーロへの影響としては、市場が同協定改定を「ユーロエリア景気回復に貢献」と解釈すればユーロ高に動き、「財政の規律を失わせることになる」と解釈すればユーロ安につながるだろう。

（まとめ：高塚 一）

EUの東方拡大と中・東欧

- 1989年の東欧の体制転換から、2001年テロと空爆後まで -

海外調査部欧州課

(以下は法政大学社会学部の羽場久 泥子教授に、ジェトロ海外調査部欧州課主催の研究会(2001年12月開催)で解説をお願いし、取りまとめたものである。)

1. EU、NATOの東方拡大の背景

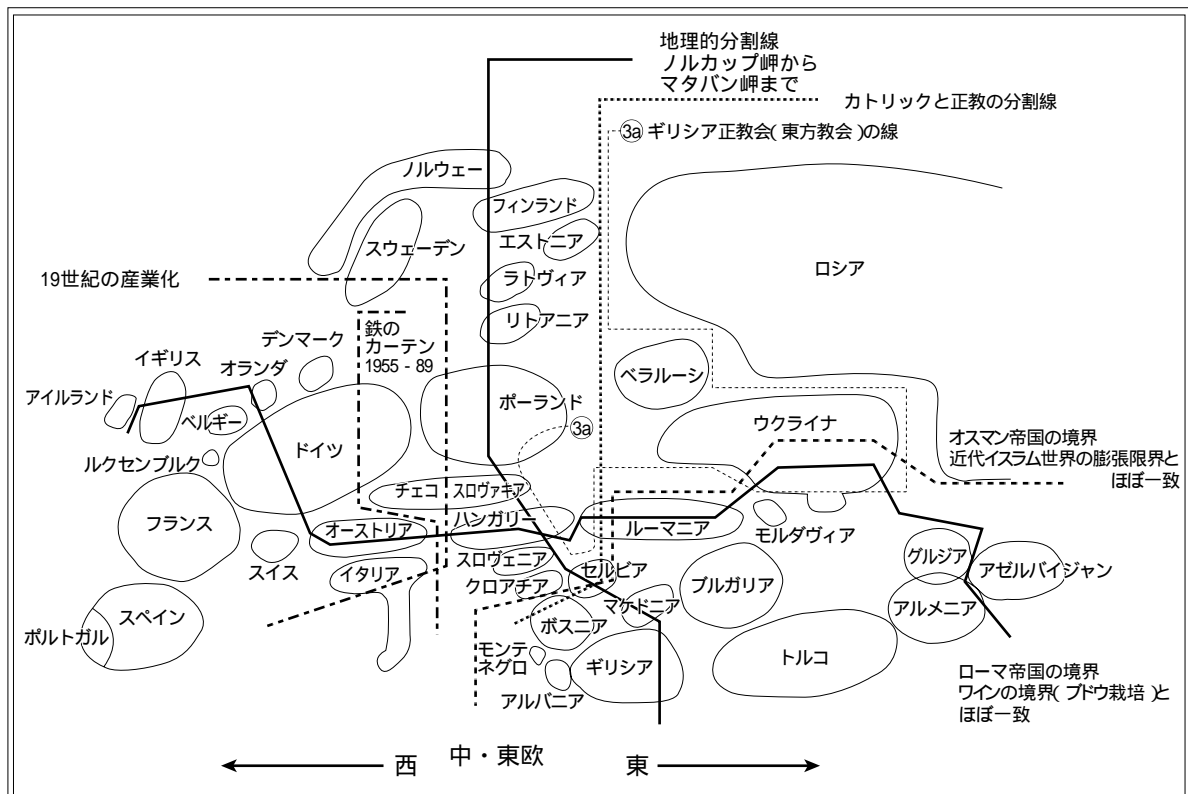
現在EU・NATOの東方拡大が大詰めに入っている。

NATO拡大に関しては、2002年11月のプラハにおけるNATO首脳会談で最低1カ国、多くて数カ国のNATO加盟が決定される。EU拡大に関しては、2004年に現在の加盟候補国の何カ国かがEUに加盟する予定である。EU

拡大については、数カ国のみが加盟、ルーマニア、ブルガリアを除く10カ国が加盟、加盟交渉国である12カ国すべてが加盟、という3つの選択肢があるが、の10カ国が加盟するという選択肢がもっとも現実的である。2001年12月15日にEU首脳会議で採択されたラーケン宣言では、EU加盟国は「2004年に25カ国になる」ことを予測している。

現在の欧州は、冷戦で2極に分断されていたヨーロッパが冷戦終了後に多様化した後、一つのヨーロッパになりつつある過程にあると言える。図1でいうと、EUの東方拡大によって形成される境界線は、カトリックと

図1 ヨーロッパの東西断層線



出典：ノーマン・ディヴィス『ヨーロッパ』 古代、共同通信社、2000年、59頁。

ギリシャ正教の分割線とほぼ一致する。つまり、冷戦期にかなり西側にくい込んでいた「人為的」な鉄のカーテンに対し、ヨーロッパ的特徴を色濃く持つ「中欧」をとり込んで、新たにその東側に欧州の断層線が引かれることになる。

2001年9月の米国連続テロ事件とその後のアフガニスタン空爆を通じ、米ロが接近したことがNATO、EU拡大の動向に大きな影響を与えた。2001年前半までは、2004年のEU加盟は第1陣の数カ国、あるいは基準を満たした国の数カ国のみで見込みであった。それに対し、2002年にNATOに加盟する国は数カ国から9カ国の予定であった。NATO加盟が見込まれていた国の数が、EU加盟におけるそれを上回っていたこと背景には、EU加盟のためにはクリアすべき達成基準が多いことがあげられる。当初は、加盟基準をクリアできない国々をまずNATOに吸い上げ、EUに加盟できないことへの不満を増大させることなく将来に備える、という考えがあった。

ここで2つの問題が浮上する。第1に、ほぼまとまった歴史的、文化的経緯を遂げてきた中・東欧のどこに新たな境界線（分断線）を引くのか、ということ。第2に、EU、NATOが拡大することによって、ロシアの西の国境線と境界線を接しつつあるが、それがロシアを疎外した形で進展していることである。

しかし米国連続テロ事件、その後のアフガニスタン空爆で国際情勢は急変した。対テロ国際協力のために、米欧はロシアに急接近することとなったのである。また、中・東欧地域の真ん中に分断線を引くのは、東欧の民族問題を考えると欧州全体の安定上好ましくない。つまり、2001年9月を転換期として、（ロシアを刺激する）NATO拡大は減速し、（中・東欧を一括して取り込む）EU拡大が加速する流れが生まれたのである。

89年以降の冷戦終焉と東欧の社会主義体制の崩壊から12年が経とうとしている。最初の

10年は旧東欧が「中欧」とバルカンに分断される時期であった。「中欧」が急速にEUに接近し、99年にはNATO加盟を果たすなか、バルカン諸国は取り残された。99年から2000年のコソボ空爆、ユーゴスラビアの民主化を経て、バルカン諸国も「中欧」の枠組に入ろうとし、またEUも加盟国枠の拡大を考えつつある。象徴的な例として、図3、PHAREの「中欧」への経済援助プログラムが、98年にはすでに旧ハプスブルク帝国領域だけでなく、ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、ユーゴスラビア、マケドニア、アルバニアも対象としていることがあげられる。これは、長期的展望としてEUはこれらの国々をいずれ欧州の枠組みに取り込むことを意味している。またオーストリア、イタリアが中心となって旧ハプスブルク圏を中心に政治経済・地域協力関係を強化するための「中欧イニチアチブ」（図2）に近年ベラルーシ、ウクライナ、新ユーゴスラビアが入り、ここにおいてもバルカン諸国、CIS諸国の一部が「中欧」の枠組に入ってきている。

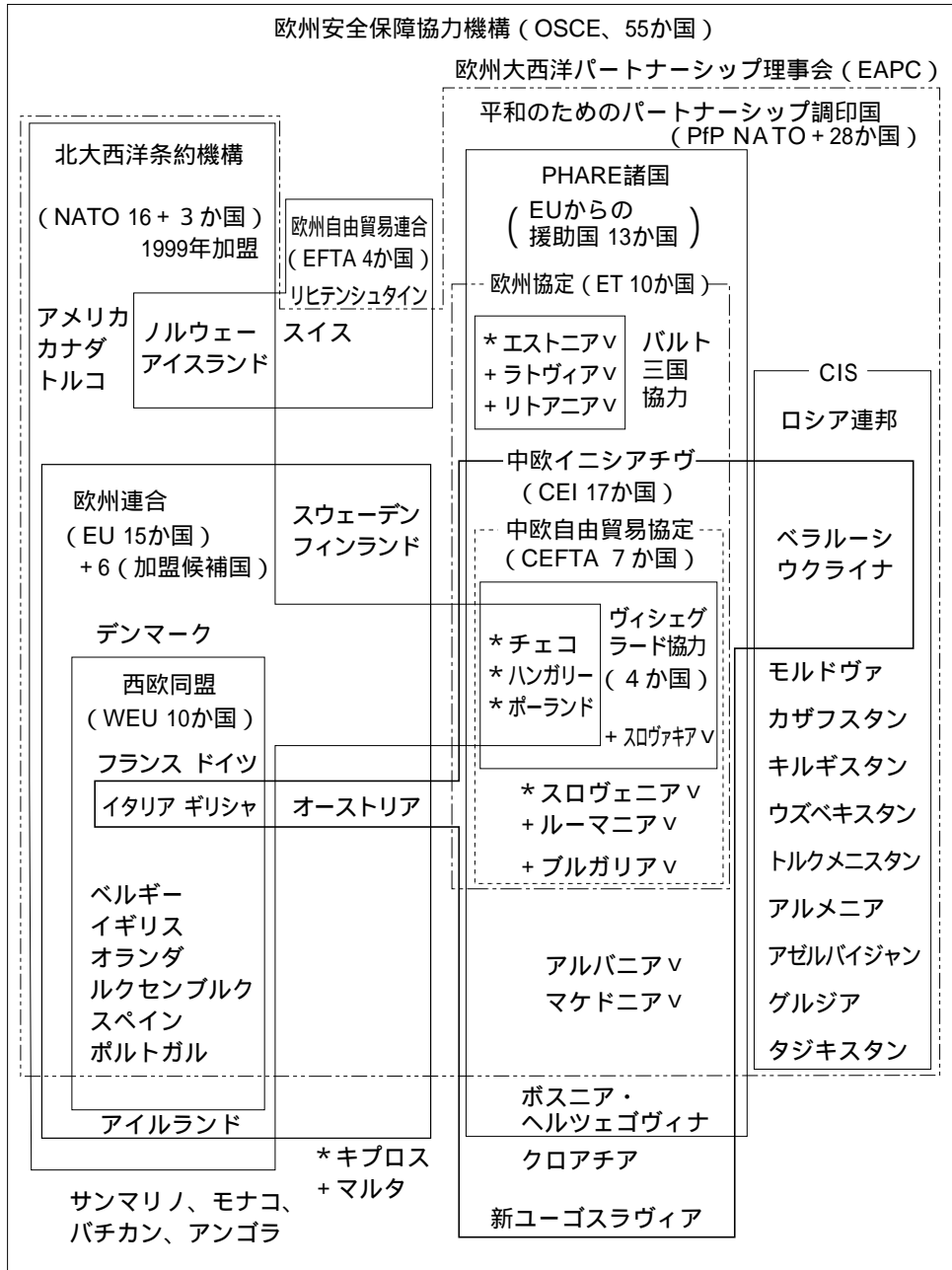
2 . EUの東方拡大

EUの東方拡大の歴史をみると、90年から最初の5年間には中・東欧諸国のヨーロッパ復帰への強い要求が先行し、西欧諸国は及び腰だったといえる。ところが95、96年を転機としてEU、NATOが拡大に傾き、EUは中・東欧10カ国と自由貿易協定（欧州協定）を締結した。その後97年にはアジェンダ2000が採択され、98年に第1陣の6カ国と加盟交渉を開始した。また2000年2月には第2陣の6カ国の加盟交渉が始まった。

EU加盟基準の達成状況を見ると、ハンガリー、キプロス、スロベニア、チェコの4カ国が先行している。ポーランドは12カ国中10位と出遅れている。バルト3国、スロバキアが健闘しており、2004年での拡大は4カ国が8カ国かと言われてきた。しかし、現加盟国

図2 拡大するヨーロッパ機構と中欧

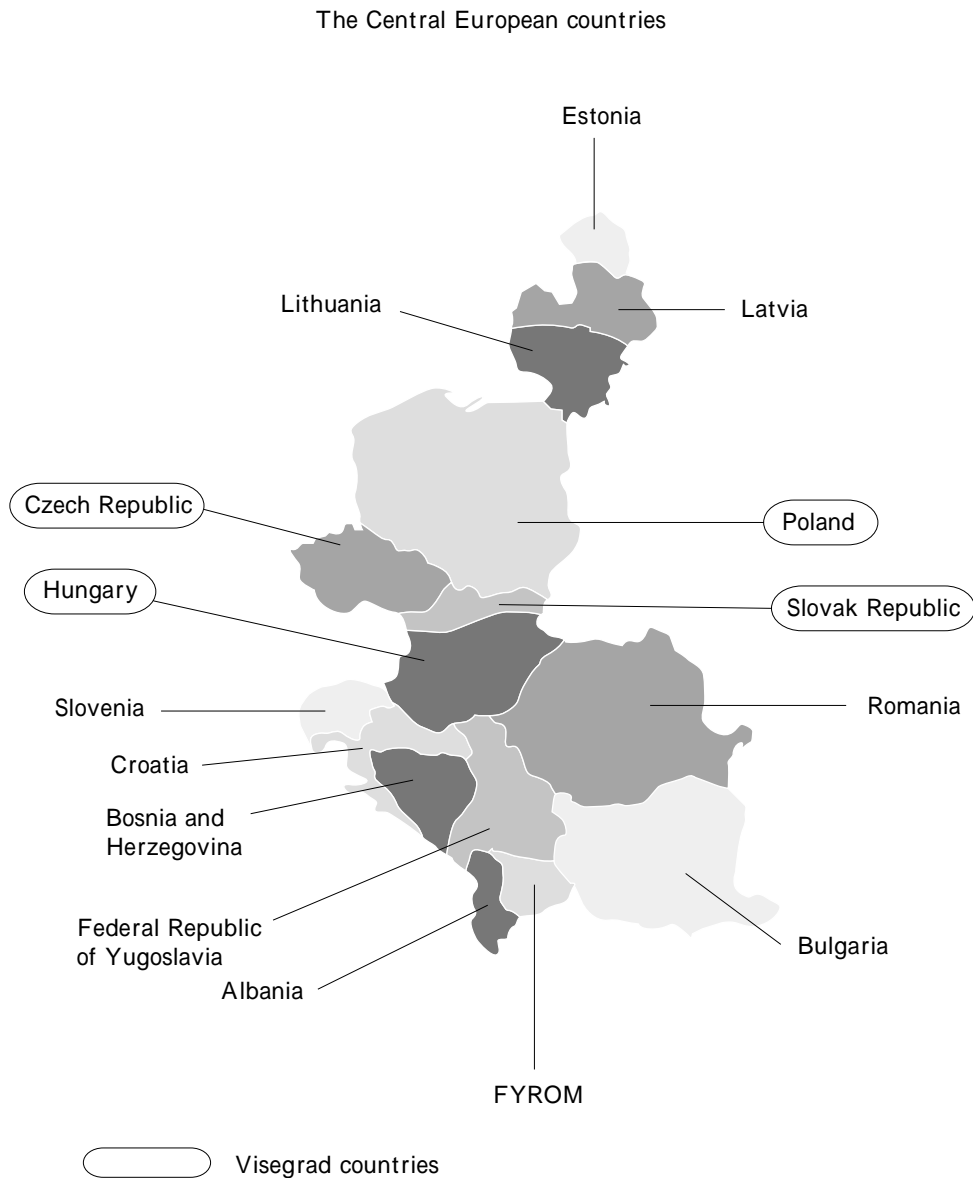
拡大するヨーロッパ機構と中欧 (2001年12月)



出典：羽場久滯子 『拡大するヨーロッパ 中欧の模索』岩波書店、1998年より。

(注) *印はEU第一陣加盟候補国 6 > 2004年、ここより < 数か国
 +印はEU第二陣加盟候補国 6 > 10か国
 v印はNATO第二陣予定加盟候補国 > 12か国(すべて) } が加盟
 印は特別パートナーシップ (2002年、ここより 1 - 数か国が加盟)

図3 PHAREによる「中欧」15カ国（クロアチア、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、新ユーゴスラヴィア含む）



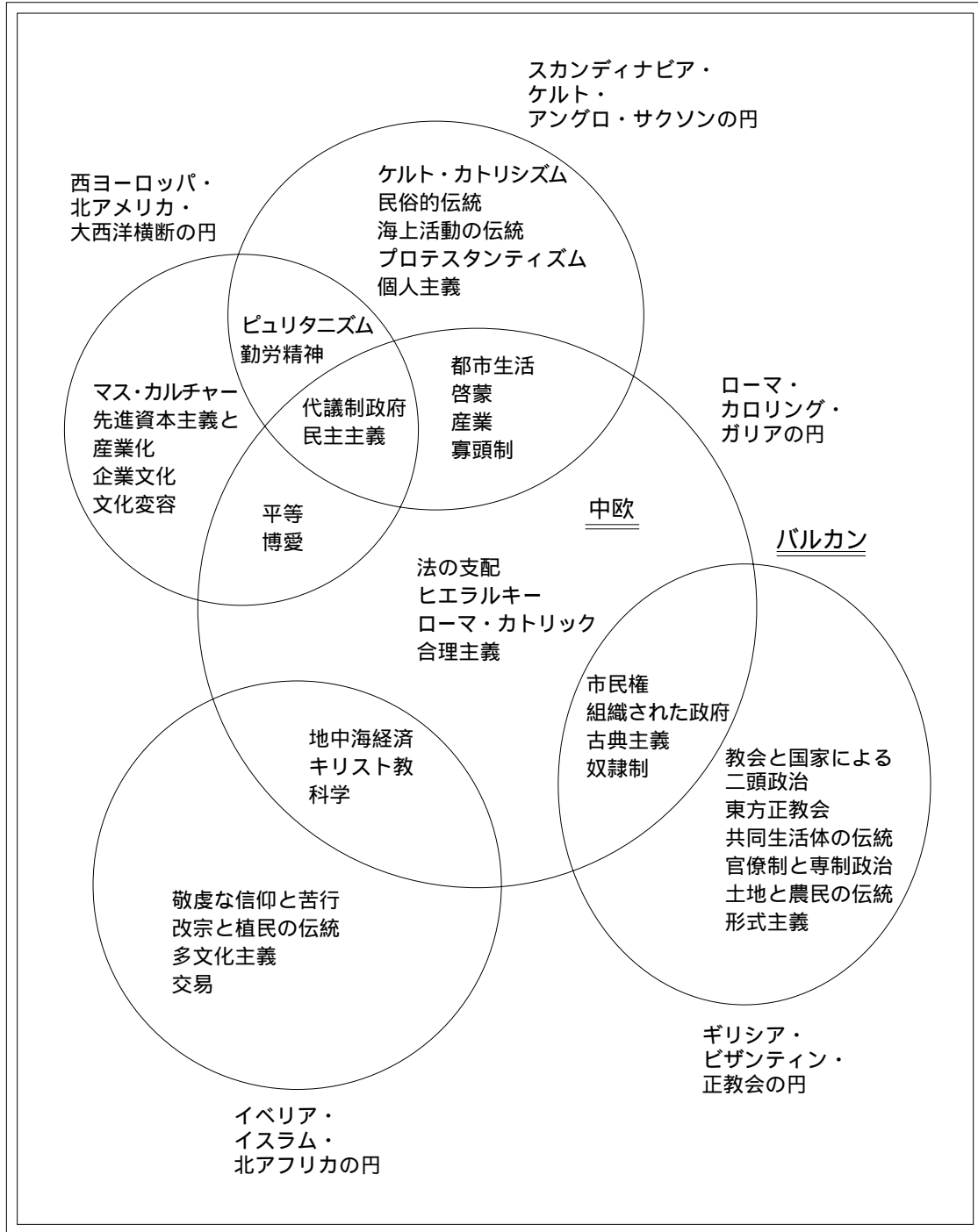
Source : PHARE : An Interim evaluation, Published by European Commission, 1998.

にしてみれば市場規模の大きいポーランドを取り込まないとうまみが無い。EU拡大にポーランドを含むかどうかは大きな問題であり、2002年に交渉がどこまで進むかがポイントとなる。

EU拡大に対する東西欧州諸国の思惑はかなり異なっている。EU諸国は、米国に並ぶ

政治・経済の一大地域圏の形成という目的があり、それにむけて2002年1月のユーロ単一通貨、広範な市場と労働力、さらに金融、財政の確立を着々とおし進めている。こうした中で文化的には、「ユーロ・ナショナリズム」が広がっている。つまり、ノーマン・デイヴィスが著書『ヨーロッパ』の序で指摘してい

図4 円の重なり合いとしてとらえたヨーロッパ文化（M・Shennanによる）



出典：ノーマン・デイヴィス『ヨーロッパ』、古代、共同通信社、2000年、43頁。

るように、ヨーロッパとは何か、ヨーロッパとはどこまでを指すのか、というアイデンティティの模索が問題となっているのである。一般に、「中欧」のアイデンティティはロー

マ・カトリックとハプスブルクの文化圏にあるといわれている（図4）。一方でバルカン諸国はビザンティン正教会の文化圏にある。安全保障の面からみると、欧州地域の安定

表1 アジェンダ2000：EU加盟候補国の経済・社会状況

1) インフレ率

| | 1990 | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 * | 1999 * |
|------------|-------|-------|---------|-------|-------|------|------|-------|-----------|-----------|
| Cyprus | 4.5 | 5.0 | 6.5 | 4.9 | 4.7 | 2.6 | 2.9 | 3.6 | - | - |
| Malta | 3.0 | 2.5 | 1.6 | 4.1 | 4.1 | 4.0 | 2.5 | 3.2 | - | - |
| Poland | 585.8 | 70.3 | 43 | 35.3 | 32.2 | 27.8 | 19.9 | 13 | 10 | 7.5 |
| Hungary | 28.9 | 35 | 23 | 22.5 | 18.8 | 28.2 | 23.6 | 18.1 | 15 | 12 |
| Czech Rep. | 9.7 | 56.5 | 11.1 | 20.8 | 10 | 9.1 | 8.8 | 10 | 12 | 11.4 |
| Slovenia | 549.7 | 117.7 | 201.3 | 32.3 | 19.8 | 12.6 | 9.7 | 9.1 | 8 | - |
| Estonia | - | - | 1,076 | 89.8 | 47.7 | 29 | 23.1 | 11.1 | 10 | - |
| Romania | 5.1 | 170.2 | 210.4 | 256.1 | 136.7 | 32.3 | 38.8 | 154.8 | 54 | - |
| Slovakia | 10.4 | 61.2 | 10 | 23.2 | 13.4 | 9.9 | 5.8 | 6.4 | 10.4 | 10 |
| Latvia | 10.5 | 172.2 | 951.2 | 109.2 | 35.9 | 25 | 17.6 | 8.5 | 5 | - |
| Lithuania | 9.1 | 216.4 | 1,020.8 | 410.2 | 72.2 | 39.6 | 24.6 | 8.9 | 7 | - |
| Bulgaria | 23.8 | 338.5 | 79.4 | 56.1 | 87.1 | 62.1 | 123 | 1,089 | 35 | - |

Sources : Economic Survey of Europe 1998, no.1 UN
World Economic Outlook, 1998, IMF
Deutsche Morgan Grenfell

* forecasts

2) GDP年率変化

| COUNTRY | 1991 | 1992 | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998* |
|------------|-------|-------|-------|------|------|-------|------|-------|
| Cyprus | 0.6 | 9.8 | 0.7 | 5.8 | 5.5 | 1.9 | 2.4 | - |
| Malta | 6.3 | 4.7 | 4.5 | 2.1 | 7.3 | 4.2 | 2.8 | - |
| Poland | - | - | - | 5.2 | 7.0 | 6.1 | 6.9 | 5.7 |
| Hungary | - | -3.1 | -0.6 | 2.9 | 1.5 | 1.3 | 4.0 | 4.8 |
| Czech Rep. | -14.2 | -6.4 | -0.9 | 2.6 | 5.8 | 4.1 | 1.2 | 2.2 |
| Slovenia | -8.9 | -5.5 | 2.8 | 5.3 | 3.9 | 3.1 | 3.7 | 4.2 |
| Estonia | - | - | -8.5 | -1.8 | 4.3 | 4.0 | 10.9 | 6.0 |
| Romania | -12.9 | -8.8 | 1.5 | 3.9 | 7.1 | 4.1 | -6.6 | 2.0 |
| Slovakia | -14.6 | -6.5 | -3.9 | 4.9 | 6.8 | 6.9 | 5.7 | 4.0 |
| Latvia | -10.4 | -34.9 | -14.9 | 0.6 | -1.6 | 5.1 | 6.0 | 6.0 |
| Lithuania | -13.1 | -34.0 | -30.4 | 1.0 | 3.0 | 3.6 | 3.8 | 5.0 |
| Bulgaria | - | -7.3 | -1.5 | 1.8 | 2.1 | -10.9 | -7.4 | 4.0 |

* forecasts

Sources : World Economic Outlook, May 1998, IMF. Economic Survey of Europe 1998, Vol.1.U.N.

出典：いずれも *Agenda 2000, Enlargement*, 1999.

3) 失業率

| COUNTRY | 1993 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998* | 1999* |
|------------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| Cyprus | 2.6 | 2.7 | 2.6 | 23.0 | 3.4 | - | - |
| Malta | 4.5 | 4.0 | 3.6 | 3.7 | 4.4 | | |
| Poland | 14.0 | 14.4 | 13.3 | 12.3 | 11.2 | 10.1 | 9.3 |
| Hungary | 12.1 | 10.8 | 10.3 | 10.0 | 8.7 | 7.8 | 7.3 |
| Czech Rep. | 3.6 | 3.2 | 3.1 | 3.5 | 4.4 | 5.8 | 6.6 |
| Slovenia | 15.5 | 14.2 | 14.5 | 14.4 | 14.8 | - | - |
| Estonia | 5.0 | 5.1 | 5.0 | 5.6 | 4.6 | - | - |
| Romania | 10.4 | 10.9 | 9.5 | 6.3 | 8.8 | - | - |
| Slovakia | 14.4 | 14.8 | 13.1 | 12.8 | 12.5 | - | - |
| Latvia | 5.8 | 6.5 | 6.6 | 7.2 | 6.7 | - | - |
| Lithuania | 3.4 | 4.5 | 7.3 | 6.2 | 6.7 | - | - |
| Bulgaria | 16.4 | 12.8 | 11.1 | 12.5 | 13.7 | - | - |

* forecasts

Sources : OECD Economic Outlook, June 1998. Economic Survey of Europe 1998, No.1.U.N.

出典 : Agenda 2000, Enlargement, 1999.

4) EU平均を100とした時の中東欧諸国の一人当たりGDP水準

| | 1995 | 1996 | 1997 | 2000 | 2005 | 2010 |
|--------|------|------|------|------|------|------|
| チェコ | 56 | 58 | 58 | 62 | 68 | 75 |
| ハンガリー | 35 | 35 | 37 | 39 | 43 | 48 |
| ポーランド | 29 | 30 | 32 | 34 | 38 | 42 |
| スロヴェキア | 39 | 41 | 43 | 46 | 51 | 56 |
| スロヴェニア | 56 | 57 | 59 | 63 | 69 | 76 |
| ブルガリア | 23 | 21 | 19 | 21 | 23 | 25 |
| ルーマニア | 23 | 24 | 22 | 23 | 26 | 28 |
| オーストリア | 111 | 111 | 110 | 110 | 110 | 110 |
| ドイツ | 110 | 110 | 109 | 109 | 109 | 109 |
| ギリシャ | 65 | 66 | 67 | 67 | 67 | 67 |
| ポルトガル | 67 | 68 | 68 | 68 | 68 | 68 |
| スペイン | 77 | 77 | 78 | 78 | 78 | 78 |

(出所) ウィーン比較経済研究所資料

出典 : 箱木真澄「中東欧経済の新たな課題と展望」『世界経済評論』、1999年1月。

のため、バルカンの不安定要素、中・東欧の民族紛争の要素を取り除くため、東方への拡大が必要とされている。政情安定が経済発展の基盤となるからである。

中・東欧諸国は、ヨーロッパ回帰という文化・政治的側面に加え、NATO（米国）の介入による欧州における安全保障、秩序維持、「豊かさ」とグローバル化に基づく経済発展を目指して、NATO、EUの拡大を期待している。この点については、オールタナティブはない。

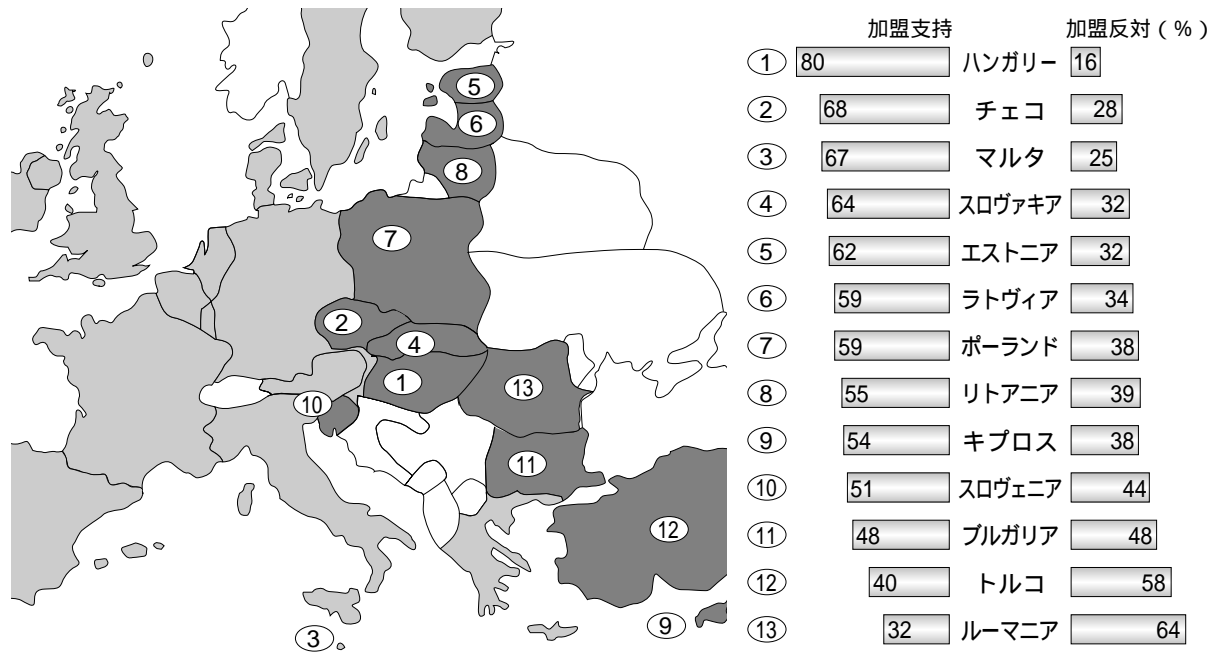
過去10年のマクロ経済指標（表1）をみると、消費者物価上昇率はルーマニア、ブルガリアを除き収束しつつある。実質GDP成長率もマイナス成長から脱却している。失業率はいまだ高い水準にあるが、10%未満まで低下しつつある。2005～10年にはチェコ、スロベニア、スロバキアにおける一人当たりGDPは

ギリシャ、ポルトガルの水準に並ぶか越えるとの予測もある。

3. 西欧諸国、中・東欧諸国が抱える問題点

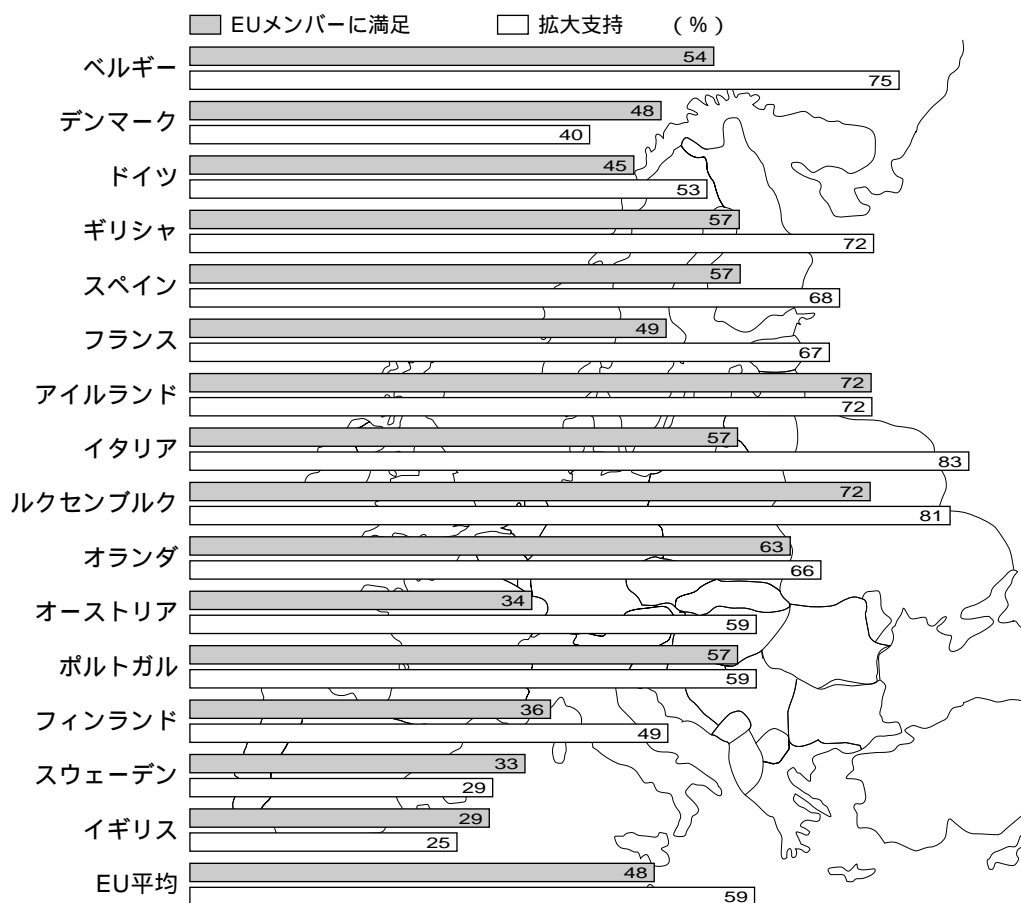
西欧側の問題点としては、まず第1に財政上の問題があげられる。PHARE、構造基金、CAPなどの各種補助金については、拠出金が増加する一方で、現加盟国向け補助金が減少することに対して警戒感を抱いている。第2に、中・東欧から安価な労働力と農産物が流入することに危惧を抱いている。第3に、EU拡大に対してEU官僚、各国政府と市民意識との間のズレが生じていることである。英国や北欧諸国において、市民層の間に、社会保障の削減、生活水準の悪化、移民の増大、

図5 EU拡大に際して、加盟させても良い国、させたくない国
（独「シュピーゲル」誌による世論調査）



出典：Népszabadság, 2001.5.16.

図6 EUのメンバー国であることに満足か、拡大を支持するか
 (EUのメンバー国民への質問: Eurobarometer)



北欧諸国国民に不満

出典: Népszabadság, 2001.7.19.

治安の悪化、失業の増大、などへの不満や不安が拡大していることは、欧州委による世論調査結果(図6)からもうかがえる。また、独「シュピーゲル誌」による世論調査(図5)からは、自国の政治・経済・文化領域と関係の希薄な地域にEUが拡大し移民が増大することに対して、市民がセンシティブになっている点を読み取れる。

中・東欧諸国の問題点としては、第1に、加盟のための負担が予想外に重く、政治・経済・社会・軍事面での基準達成義務のコスト高が問題となっていること。第2に、経済・政治の制度的枠組みは整備されつつあるもの

の、貧富の格差、地域格差の拡大、失業(地方、中高年)および貧困の固定化という問題が顕在化していることである。

そうしたなか、期待していた「豊かさ」が実現されないことに幻滅した一般市民の間に、EU拡大への懐疑が生まれつつある。またEU加盟交渉において、中欧に対してバルカン諸国が出遅れている点もあげられる。フランスは、ルーマニア、ブルガリアを含めた交渉国12カ国の一括加盟を希望しているが、厳しい状況である。他方、クロアチア、ボスニア、ユーゴスラビアは積極的に国内政治の安定、経済の発展を図っており、2010年の

EU加盟を目指している。

4 . NATOの東方拡大

NATOの拡大に関しては、中欧が対ロシアの安全保障を強く意識しており、91年のワルシャワ条約機構の解体以前から中欧諸国はNATO加盟をはたらきかけていた。米国は95～6年以降、経済・政治改革が進まないロシアを見限り、中欧への拡大を決断した。96年10月にクリントンがNATOの東方拡大を宣言し、米議会でNATO拡大の補助金支援が可決され、99年3月には中欧3カ国（ポーランド、ハンガリー、チェコ）がNATO加盟を果たした。現在拡大の対象になっているのは、アルバニア、ブルガリア、クロアチア、エストニア、リトアニア、マケドニア、ルーマニア、スロバキア、スロベニア9カ国（ウクライナとは特別パートナーシップを締結）であり、その中でスロバキアを中心とする何カ国かが2002年末にNATOに加盟する見込みである。

中・東欧にとってのNATO加盟は、ユーロ・アトランティック（欧米）の枠内に入っていくこと、すなわち民主主義、人権、市場経済という「西側の価値」への再結合と、外（ロシア、隣国の民族紛争）からの脅威に対する集団安全保障と、近隣諸国との友好による安定的な発展、という二重の意味を持っている。

5 . ロシアの変容

ロシアはこれまで欧米の経済援助を受けつつもEU拡大の外におかれてきたため、疎外感、焦燥感を強く感じていた。2000年1月に大統領代行となったプーチンは、進まない西欧との共同を見限って、2000年4月に中国と軍事協力を結んだ。また新軍事ドクトリンを出し、ロシアとその同盟国が攻撃された場合には核の先制使用も辞さないと明記した。このほか、プーチンは強いロシアを掲げ、国内威信の回復、CIS諸国の統制回復に努め、ア

ジア（中国）への接近を果たした。これはEU、NATOのロシア排除の動きへの牽制球とみることができる。

ロシアにとって転機となったのは、米国連続テロ事件とその後のアフガニスタン空爆である。反テロ国際協力網が確立し、米・欧・ロでの協力関係が樹立。ロシアにとっては孤立から抜け出すチャンスとなり、ロシアの2003年WTO加盟の可能性についてもムーアWTO事務局長が発言することとなった。（2001.12.10）

6 . 欧州拡大で形成される境界線

拡大する欧州と、「東」との境界線上で問題が生じている。緊張線は3つあり、第1にロシアとの境界線。第2にEU現加盟国とその他の国々との境界線。第3に旧東欧地域の分断線。1つ目は融和に努力しつつある。2つ目は、独逸伊というEUの東端に位置する国々の対中・東欧問題を指す。ここでは、労働移民、難民問題で緊張が生まれている。オーストリアのハイダー政権、イタリアのベルルスコーニ政権といった右翼政権を中心に、グローバリズムに対する「国益」保持への関心がEU加盟国で広がっている。中・東欧地域でも似たような現象がみられる。ポーランドにおいては9月の総選挙で旧共産党系政党が勝利し民族擁護政党が成長、ハンガリーでも極右ナショナリストが成長しており、次回（2002年4月）の選挙ではキャスティングボードを握るのではないかとみられる。生活水準の悪化、貧困の低迷の中で「異質者」に対する不寛容が広がっている。社会民主主義勢力がEU拡大を進めていくなか、これまで議会外勢力であった右翼過激派が弱者の不満をすくい取り急成長するというねじれ現象がみられる。

7 . 拡大する欧州の今後の展望

欧州委の未来研は、2010年頃のEUについて、5つの予測シナリオを描いている。それ

.....

は グローバリゼーションの進展と社会格差の拡大、 EU統合の停滞と各国離脱、「第3の道」に基づく社会改革、 社会不安の増大とラディカリズムの拡大、 地域紛争の拡大と大国主導軍事体制の確立、という5つであり、いずれも成長する根をはらんでいくとしている。今後中欧への拡大が進むにつれ、 といった社会問題が大きくなっていく。また、 の可能性もありうる。2001年12月、アフガニスタンの治安維持に「EU部隊」が出動したが、これは2003年のEU緊急対応部隊発足をにらんでの行動といえる。つまりEUの拡大は、政治・経済・通貨の統合に加えて、地域の安定化を実現するための軍事・安全保障の統合を含んだ段階へ踏み出している。

今後中・東欧はどのような「ヨーロッパ」となるのかという問題に関して、ハンガリーの政治学者であるアークは、 ドイツ化（ドイツ経済圏に組み込まれる）、 トルコ化（NATOに加盟しても、EU加盟は据え置き）、 ユーゴスラヴィア化（民族・地域紛争の泥沼化）、 ヨーロッパ化（ヨーロッパへの帰還と多地域・多民族共存）という4つのシナリオを発表した（94年）。 ~ の可能性は未だ存在する。この3つをさげながらいかに実現するかがポイントとなる。

EU拡大にむけて解決すべき問題群として3点をあげると、 基準達成に向けてEU加盟

国との不平等感・主権の制限感をどのように緩和するか。具体的には、農業関税、外国人による土地購入権、国境の管理とビザ導入、労働移民制限など。EU、NATO加盟による負担の増大にどのように対処するか。例えば、EU加盟のための基準達成コストのほか、NATO新加盟国はGDPの1～2%の軍事費負担、旧ソ連製軍備から米欧製軍備への総入れかえコストにあえいでいる。 グローバリゼーションが進むなか、どのように統合と「国益」、とくに国民利益との調和を図るか、といったことが課題となるであろう。

（まとめ：志牟田 剛）

報告関連文献

『拡大するヨーロッパ 中欧の模索』岩波書店、1998年。

『ヨーロッパ統合の行方』宮島喬・羽場久滉子編、人文書院、2001年。

『グローバリゼーションと欧州拡大：ナショナリズム・地域の成長か』ブックレット、お茶の水書房、2002年2月。

「中東欧とユーゴスラヴィア」『国際問題』旧ユーゴスラヴィアの10年、日本国際問題研究所、2001年496号。

「EUの壁、シェンゲンの壁」『国際政治』日本国際政治学会、2002年2月。

「NATOの東方拡大と中欧」日本国際政治学会2000年大会報告、2000年5月。

(参考)

図7 EUの加盟国と加盟申請国(第1陣、第2陣)



Map2.1 The European Union in the mid-1990s

出典 : *The Politics of the New Europe*, ed. by Ian Budge, Kenneth Newton et al., Longman, London & New York, 1997., p. 35.

表2 STATE OF PLAY IN ACCESSION NEGOTIATIONS 9 July 2001

| CHAPTERS | SCHEDULE | CY | H | PL | EE | CZ | SI | M | RO | SK | LV | LT | BG |
|---------------------------------|----------|----|----|------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 1. Free Movement of Goods | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | x |
| 2. Freedom of M.for Persons | /01 | ✓ | ✓ | x | x | x | x | ✓ | | ✓ | ✓ | x | |
| 3. Freedom to Prov.Services | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | x |
| 4. Free Movement of Capital | /01 | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | x | x | ✓ | ✓ | ✓ | x |
| 5. Company Law | /01 | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 6. Competition Policy | /01 | x | x | x | x | x | x | x | x | x | x | x | x |
| 7. Agriculture | /01, /02 | x | x | x | x | x | x | | | x | x | x | |
| 8. Fisheries | /01 | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ |
| 9. Transport Policy | /01 | ✓ | x | x | x | x | x | x | x | x | x | x | x |
| 10. Taxation | /01 | x | ✓ | x | x | x | x | x | | x | x | x | |
| 11. EMU | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | |
| 12. Statistics | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 13. Social | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | x | | ✓ | ✓ | ✓ | |
| 14. Energy | /01 | ✓ | ✓ | x ⁽¹⁾ | x | x | ✓ | ✓ | | x | x | x | |
| 15. Industrial Policy | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | |
| 16. SMEs | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 17. Science + Research | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 18. Education + Training | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 19. Telecommunications + Info. | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | x | ✓ | x |
| 20. Culture + Audiovis. Policy | /01 | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 21. Regional Policy + Coordin. | /02 | x | x | x | x | x | x | x | | x | x | x | |
| 22. Environment | /01 | x | ✓ | x | ✓ | ✓ | ✓ | x | | x | x | ✓ | |
| 23. Consumers + Health Prot. | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 24. JHA | /01 | x | x | x | x | x | x | x | | x | x | x | x |
| 25. Customs Union | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | x | x | x | ✓ | x | x | x |
| 26. External Relations | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 27. CFSP | - | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ |
| 28. Financial Control | /01 | ✓ | ✓ | ✓ | ✓ | x | ✓ | ✓ | | x | x | x | x |
| 29. Fin. + Budgetary Provisions | /02 | x | x | x | x | x | x | x | | x | x | x | |
| 30. Institutions | /02 | | | | | | | | | | | | |
| 31. Other | /02 | | | | | | | | | | | | |
| Number of chapters opened | | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 29 | 28 | 14 | 29 | 29 | 29 | 19 |
| Chapters provisionally closed | | 22 | 22 | 16 | 19 | 19 | 20 | 17 | 07 | 19 | 16 | 18 | 10 |
| (2001.11.28) | | 23 | 23 | 19 | 20 | 22 | 22 | 19 | 9 | 20 | 21 | 21 | 13 |

✓ = Chapter provisionally closed.

x = Chapter still open.

SCHEDULE = Semester indicated in the "roadmap" for the Union to define common positions for the most advanced candidates on all open issues including on requested transitional measures.

(1) To be closed at the next meeting of the Accession Conference with Poland.

出典：田中俊郎「EU政治の展開」2001.10.30より。